

- 国内金利** : 小幅な上昇
- 株式市場** : 調整伴いつつ上昇継続
- J-REIT** : 方向感出にくい
- 外国為替** : 円安ドル高

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

日経平均株価 5 万円に見る日本の変化

日経平均株価がついに 5 万円の節目を突破しました。1980 年代後半のバブル期の象徴だった 3 万円台後半を超えて 4 万円を突破したのが昨年の 3 月であり、わずか 1 年 7 ヶ月で 5 万円の舞台に到達しました。

この上昇の背景には、短期的には高市新政権への期待や昨年来の AI ブームが続いているとの見方がありますが、中長期的には日本企業の構造改革や市場環境の変化を反映したものであるとも考えられます。一つ目に、多くの企業が経営改革を進め、利益を安定的に計上できる体質に変わってきたことが挙げられます。経営効率を重視する動きが広がり、株主への還元や質上げにも積極的に取り組む企業が増え、こうした努力が株式市場から高く評価されているものと考えられます。二つ目に、円安による輸出企業の業績改善や、海外からの投資資金の流入も株価を押し上げています。世界的に不安定な情勢の中で、日本が安定した投資先として見直されていることも追い風になっていると考えられます。

一方で、人口減少や生産性向上の遅れなど、長期的な課題は依然として残っています。株価の上昇が実体経済の持続的成長に結びつかは、今後の国内の政策と企業の戦略次第であるとも言えます。新たに始動した高市新政権の政策や今後の対応を注視し、日経平均株価 5 万円にとどまるのではなく、さらなる上昇を期待したいと思います。(小 川)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2025.10.30 作成)

資金証券部 TEL : 042-526-7740



国内金利

■要約&ポイント

- 10月の国内金利は前月末比で横ばい
- 高市氏が自民党総裁に選出され、財政拡張が意識される
- 日銀の利上げ方針に変化はなく、今後も上昇基調で推移すると予想

■10月の動き(1日～30日) ～前月末比で横ばい～

【変動幅】

1.630%

～

1.695%

積極財政を掲げる高市氏が自民党総裁に選出されたことで財政拡張が意識され、国内金利は上昇した。しかし、月の後半にかけて米中の貿易を巡る対立から早期利上げ観測が後退したこと等により国内金利が低下し、前月末比で横ばいでの推移となった。

(30日時点の10年国債利回りは1.645%、先月末比±0%)

■11月の見通し ～小幅な上昇～

【予想レンジ】

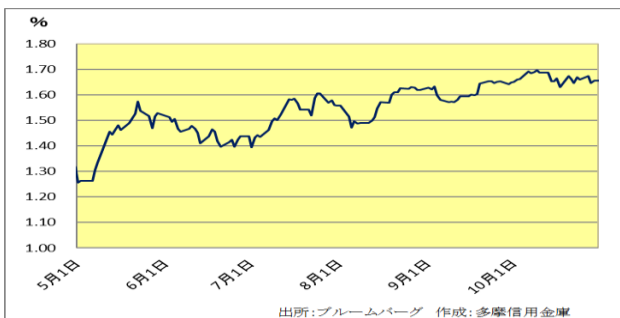
1.600%

～

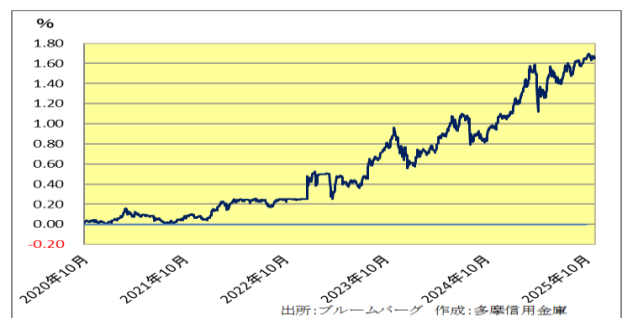
1.800%

9月調査の日銀短観や10月に公表された日銀の支店長会議における報告にて、国内景気は堅調に推移している様子がうかがえる。また、物価については引き続き日銀の目標を上回る上昇率で推移していることから、日銀が利上げを進めていく方向性に変化はないと見られ、国内金利は上昇基調で推移すると思われる。しかし、米関税政策による影響の不確実性や国内政治動向により一方向に金利は上昇しにくく、国内金利は小幅な上昇にとどまると予想する。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～日銀短観～

9月調査の業況判断DIは、大企業製造業が14(前回比+1)に改善、大企業非製造業が34(前回比±0)と横ばいとなった。製造業については、関税問題が概ね決着するなど海外通商政策の不透明感が和らぐなかで自動車や電気機械、はん用機械、生産用機械等が改善した。また非製造業については、人件費や光熱費等のコスト上昇が続く中、インバウンド需要の恩恵もあり横ばいにとどまった。日銀は追加利上げにあたり米関税政策の影響を見極めたい姿勢であり、今後の企業の景況感については注視していきたい。

(平 賀)

株式市場

■要約&ポイント

- 10月の日経平均株価は大幅上昇
- 高市政権への期待感などから上昇基調を強め節目の50,000円を超えて上昇
- 11月の日経平均株価は、調整を伴いながらも上昇基調の継続を想定
- 企業業績の改善や良好な需給がサポート

■10月の動き(1日～30日) ～大幅上昇～

【変動幅】

44,357円

～

51,657円

10月の日経平均株価は大幅に上昇した。
10月4日の自民党総裁選で各種事前報道とは異なり高市氏が勝利したことで、株式市場では拡張的な財政政策を織り込む形で、上昇基調を強めた。また、為替が円安方向に推移したことから輸出関連株が堅調に推移したことや、成長期待からAI・データセンター関連の銘柄が大幅に上昇し、50,000円を超える水準まで上昇した。
(30日時点での日経平均株価は51,657円、先月末比6,392円上昇)

■11月見通し

～調整伴いつつ上昇継続～

【予想レンジ】

48,000円

～

55,000円

11月の日経平均株価は短期的な下落はありつつも上昇基調が継続する相場を想定する。世界的に株式市場が堅調に推移する中、日本では事業会社による自社株買いが需給面での大きな支えとなっている。業績に関しては想定より関税の影響が軽微に留まることで回復期待が高まっており、為替相場が円安ドル高へ推移していることを考慮すると、今後についても輸出企業を中心に業績上振れ期待は続くであろう。そのため、株式市場の「上昇」という大きな流れは継続すると考える。ただ、現在の日本株の上昇を牽引するAI・データセンター関連の銘柄の中には、将来の業績期待を強く織り込んだ企業もあると思われる。そのため、市場参加者の見方に変化が生じた際には期待が剥落する恐れがあり注意が必要であろう。また、10月に高市氏が自民党総裁に就任以降、一段と上昇スピードが加速している。そのため、高値警戒感や上昇ピッチの速さなどから短期的には上下する場面もあるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(森久保)

J-REIT

■要約&ポイント

- 10月の東証 REIT 指数は上昇
- 堅調な株式市場に連動し、月の後半に上昇
- 11月の東証 REIT 指数は方向感出にくく、もみ合う展開を想定
- 投資家の需給が与える影響に注目

■10月の動き(1日～30日)

～上昇～

【変動幅】

1,897ポイント

～

1,983ポイント

10月の東証 REIT 指数は上昇した。月の前半はもみ合う推移となったが、高市政権が誕生し株価が高値を更新すると、それに連動する形で東証 REIT 指数も上昇した。ただ2,000ポイントが近づく場面では上値が重く、月末にかけて上昇幅はやや縮小した。
(30日時点での東証 REIT 指数は1,966ポイント、先月末比45ポイント上昇)

■11月見通し

～方向感出にくい～

【予想レンジ】

1,850ポイント

～

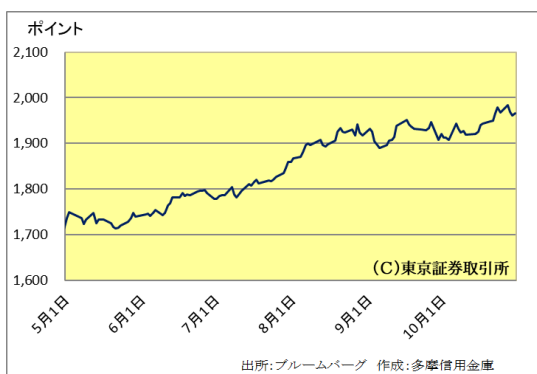
2,050ポイント

11月の東証 REIT 指数は方向感出にくく、もみ合う展開を想定する。東京都心のオフィス市況は明確な改善傾向にあり、空室率は低下し賃料は上昇が継続している。ホテルや住宅などでも賃料の増額が着実に進展しており、REIT の収益性向上が意識されるだろう。また、米国を中心に海外先進国では中央銀行の利下げが進捗していることから海外投資家による投資マネーの流入も期待される。需給面においても REIT を支える要因となりそうだ。

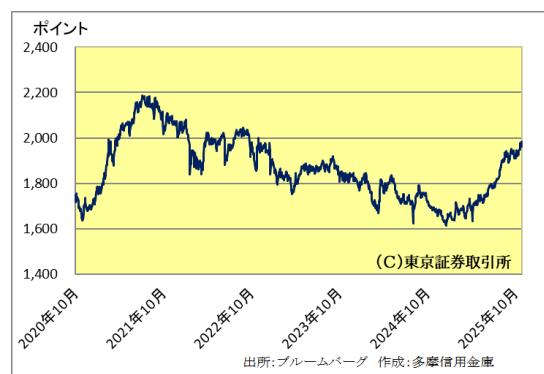
一方で今年に入ってから反転上昇を受けて、純資産価値から評価した REIT の価値は回復し、過去平均の水準に近付いた。割安感が修正されてきたことから、保有する REIT の評価が改善する水準では投資家の利益確定の売りが見込まれるだろう。

上下変動の要因が重なり、11月はもみ合う推移を想定する。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(菊地)

外国為替

■要約&ポイント

- 10月のドル円相場は円安ドル高へ推移
- 高市氏が自民党総裁・内閣総理大臣就任後、円安ドル高に推移
- FRB・パウエル議長は12月の利下げについて「既定路線ではない」と発言
- 日銀による12月利上げの期待は高まりにくいと思われ、円安ドル高を想定

■10月の動き(1日～30日)

～大幅な円安ドル高～

【変動幅】

146円59銭

～

154円45銭

10月のドル円相場は、円安ドル高の展開となった。アベノミクス(①大胆な金融緩和、②機動的な財政支出、③成長戦略)の基本路線を継承するとみられている高市氏が自民党総裁・内閣総理大臣に就任したことで、日銀による利上げ時期が遅れるとの思惑などから、大幅に円安ドル高が進行した。

(30日時点のドル円相場は154円13銭、先月末比6円23銭円安ドル高)

■11月見通し

～円安ドル高～

【予想レンジ】

151円00銭

～

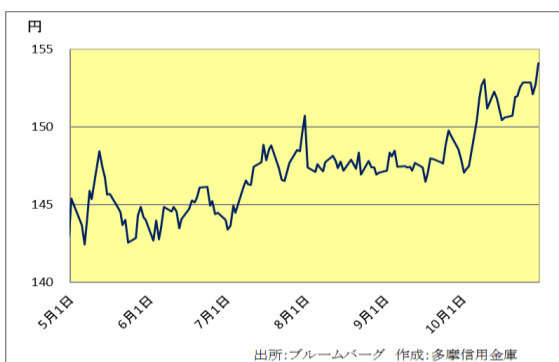
158円00銭

11月のドル円相場は、円安ドル高の推移を想定する。

FRBは10月のFOMCにおいて利下げを実施したものの、その後の記者会見でパウエル議長は12月の利下げについて、「既定路線ではない」と発言した。すでに市場では12月に利下げが実施される確率を9割程度織り込んでいたことから、市場は金利上昇で反応した。一方、日銀は10月の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定し、会合後の記者会見で植田総裁は「もう少しデータを確認したい」と述べた。まだ高市政権が発足して間もないことや、米国の政府閉鎖により経済指標の発表が遅延していることなどから、11月中に次回12月会合での利上げ期待は高まりにくいだろう。そのため、ドル円相場は円安ドル高に推移しやすいと思われる。

ただし、円安ドル高が一方向的に進行する場面では、日銀や政府高官からの過度な円安をけん制する発言により、円高ドル安方向に大きく変動する可能性には注意したい。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



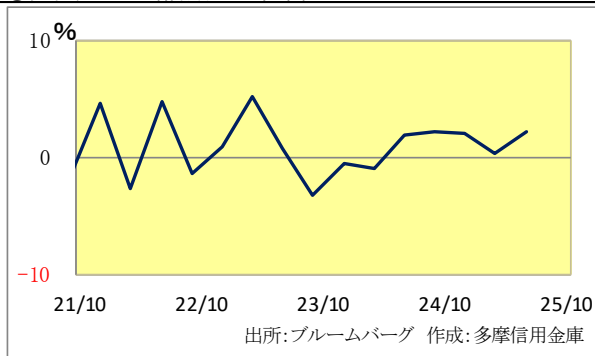
(折原)

日米主要経済指標

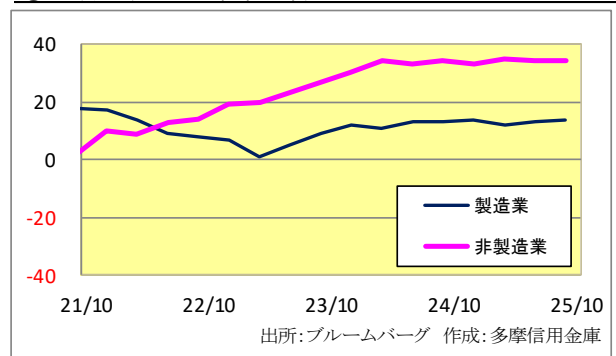
2025年10月30日 現在

(1) 国内経済指標

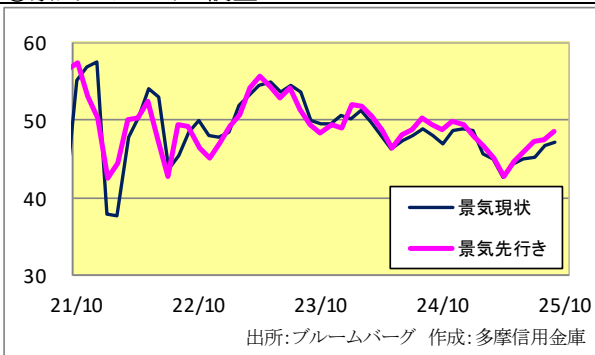
①実質GDP（前期比・年率）



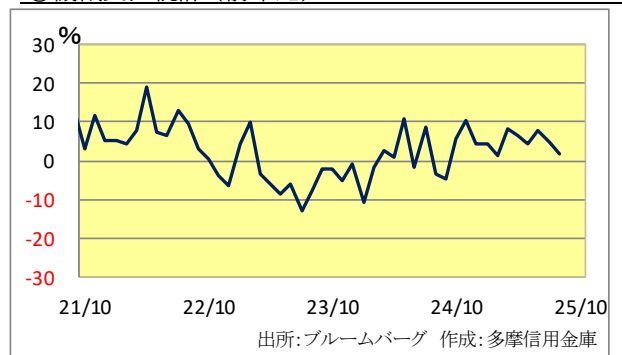
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

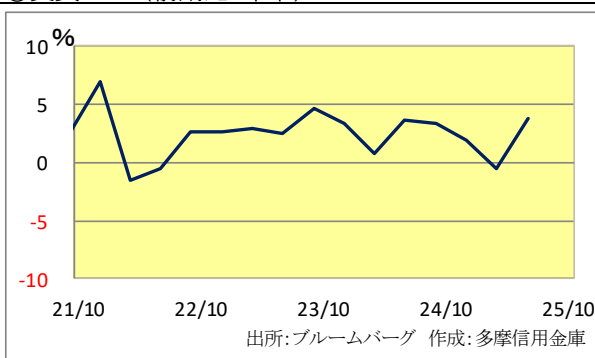


④機械受注統計（前年比）

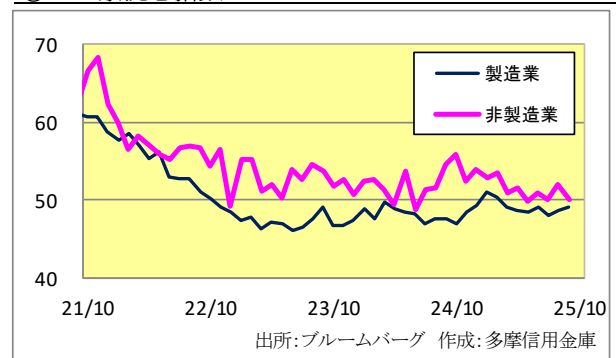


(2) 米国経済指標

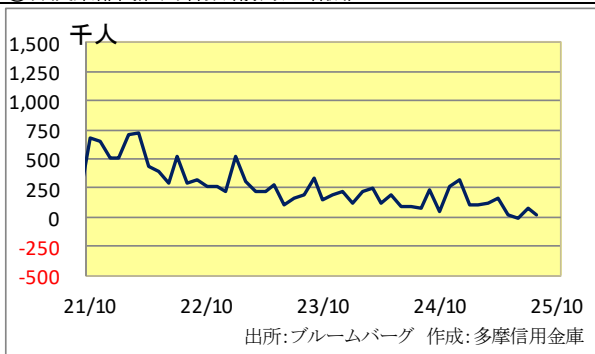
①実質GDP（前期比・年率）



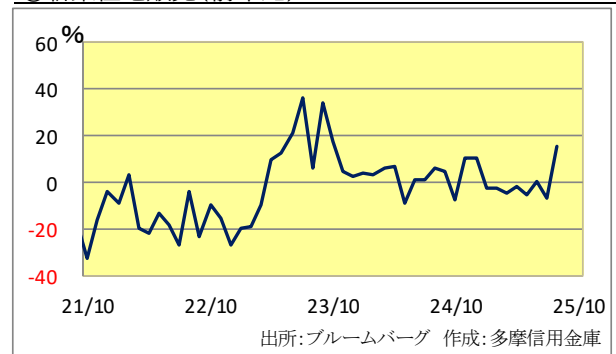
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数（前月比増減）



④新築住宅販売（前年比）



ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。